



平成26年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年 1 月 8 日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL http://www.aeon-kyushu.info/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 榊 隆之 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成26年 1 月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成25年 3 月 1 日 ~ 平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 2 月期第 3 四半期	180,275		2,013		1,832		1,528	
25年 2 月期第 3 四半期	180,155	0.0	940		743		1,336	
	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年 2 月期第 3 四半期	81.43							
25年 2 月期第 3 四半期	71.18							

(注)25年 2 月期は12ヶ月 8 日の変則決算であり四半期累計期間が異なるため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 2 月期第 3 四半期	117,223	20,016	17.0
25年 2 月期	109,822	21,256	19.3

(参考) 自己資本 26年 2 月期第 3 四半期 19,967百万円 25年 2 月期 21,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 2 月期		0.00		13.00	13.00
26年 2 月期		0.00			
26年 2 月期(予想)				13.00	13.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 配当の内訳 平成25年 2 月期 普通配当 10円 記念配当 3円
 平成26年 2 月期(予想) 普通配当 13円

3. 平成26年 2 月期の業績予想 (平成25年 3 月 1 日 ~ 平成26年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000		3,100		2,850		1,200		63.93

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 25年 2 月期は12ヶ月 8 日の変則決算であり四半期累計期間が異なるため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	18,787,619株	25年2月期	18,787,619株
26年2月期3Q	18,573株	25年2月期	17,939株
26年2月期3Q	18,769,401株	25年2月期3Q	18,769,852株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における九州経済は、政府による経済・金融政策などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

さらに消費環境は、高額商品を中心として一部に消費回復の兆しが見られたものの、生活に密着した商品では、節約志向により競争各社との価格競争が厳しさを増してまいりました。

このような状況の下、当社は、イオンのブランド「トップバリュ」の強化、「売場の専門店化」「既存店舗の活性化」に重点的に取り組んでまいりました。

<業績全般の概況>

当第3四半期累計期間における売上高は、前年開店店舗の寄与や既存店の活性化の取り組みにより、会社合計は前年同期比100.2%、既存店は前年同期比97.7%となりました。

商品別には、食料品でトップバリュの強化に加え火曜市の強化、農産・水産・畜産における生鮮強化の取り組みを行った結果、会社合計で前年同期比102.4%と前年を上回り、既存店でも前年同期比100.1%と堅調に推移いたしました。住居余暇商品は、リフォーム売場の展開やホームファッション強化の取り組みにより、会社合計で前年同期比102.7%と前年を上回り、既存店では前年同期比99.6%と推移いたしました。衣料品においては、G・G世代に向けた衣料品の展開、ライフスタイルの変化に対応したトラベル売場の構築など個店ごとの売場の商品構成の見直しを行い、収益性の改善に努めてまいりましたが、カジュアル衣料における競争環境の激化により売上は前年同期を下回りました。ホームセンター商品では、業態を越えた価格競争の影響により主力のペット用品・日用雑貨などの売上が伸び悩み前年同期を下回りました。

利益面では、衣料品の売上が伸び悩んだ影響や食品における価格競争により、売上総利益率が対前年同期より0.4ポイント下回りました。

経費面では、店舗オペレーションの効率化や経費のコントロールに努める一方、昨年オープン店舗や下期オープン店舗の人件費増加、競争力強化に向けた既存店の活性化投資、CO₂排出量削減に向けた省エネルギー設備投資を推進した結果、既存店で前年同期間より削減できたものの、会社合計では対前年同期比100.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,802億75百万円、営業損失は20億13百万円、経常損失は18億32百万円、四半期純損失は、15億28百万円となりました。

G・Gとは「グランド・ジェネレーション」の略、脚本家や大学教授などとして幅広い分野で活躍されている小山薫堂氏が提唱するシニアに代わる世代の考え方です。

(注)対前年同期比は、決算日変更により四半期累計期間が異なるため、参考数値として記載しています。

<主な取り組み事項>

〔新規出店の取り組み〕

- ・ 2013年11月8日に「イオン小郡ショッピングセンター（福岡県小郡市）」を開設し、総合スーパー（GMS）「イオン小郡店」とホームセンター（HC）「ホームワイド小郡店」をオープンいたしました。

GMSのイオン小郡店では、これまで既存店で推進してきた「専門店化」として、国内外の銘酒を取り揃えた「リカー売場」、手芸専門店「パンドラハウス」、自転車専門店「イオンバイク」を展開するとともに、食の楽しさを提案する「デリカワールド」に取り組みました。

また、HCのホームワイド小郡店では、リフォーム・リペア売場でお客さまのニーズにトータルでお応えできる売場づくりを行うとともに、園芸売場の充実を図りました。

- ・ 日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格で提供し、最小限の時間でお買物出来る新しいタイプの店舗である「ワイドマート ドラッグ&フード」では、当第3四半期累計期間で4店舗目となる「ワイドマート ドラッグ&フード那珂川店(福岡県筑紫郡那珂川町)」を11月1日にオープンいたしました。これによりワイドマート ドラッグ&フードの店舗数は7店舗となりました。

〔既存店活性化の取り組み〕

- ・ 2013年11月23日に「イオンモール鹿児島」の増床リニューアルを実施致しました。
直営売場では、「デリカワールド」の展開や専門店化の展開によるイオンの専門性を高めた売場を随所に導入し、お客さまの暮らしをサポートする商品とサービスを展開しました。
また、テナントゾーンを拡大し、鹿児島県初出店の46店を含む合計205店の専門店により、多彩なファッションやグルメなど“モノ”に加え、銀行やクレジット、保険のサービスを集めた「暮らしのマネープラザ」やクリニックなどお客さまの生活をサポートする“コト”も充実いたしました。

〔商品面の取り組み〕

- ・ イオンのブランド「トップバリュ」の認知度向上を図るため、毎月1日～7日までの1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ、お試し価格でご提供するなど販売強化に取り組みました。
- ・ 地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みとして「ふくおかうまいものフェア」や「鹿児島うまいものフェア」等、県産品フェアを実施いたしました。
- ・ 2008年から開催している「青森県フェア」を11月1日より開催し、青森県の農産品・水産品・畜産品など地域の産品を展開してまいりました。

〔Eコマースの取り組み〕

- ・ イオンネットスーパーでは、サービスの拡大を行い2013年9月28日より九州7県での全域に商品を配送するサービスを開始いたしました。
(一部離島は除きます。お届け地域によりましては、当サービスをご利用いただけない場合がございます。)
- ・ おサイフケータイを活用した「イオンスクエアかざすサービス」を福岡県内のGMS17店舗へ導入いたしました。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・ 地方自治体と当社の双方が持つ資源を有効活用し地域の活性化につなげるため、2013年7月22日に熊本県と包括提携協定、同年8月5日に宮崎県と包括提携協定、同年9月19日に長崎県と包括提携協定を締結いたしました。
- ・ イオンの電子マネー「WAON」の拡大に努めるなかで、カードのご利用金額の一部を地域貢献に役立てる、ご当地WAONの発行を進めております。当第3四半期累計期間では、九州地区において「くまもと火の国WAON」「長崎の教会群WAON」を発行いたしました。

- ・ 宮崎県東諸県郡綾町において、公益財団法人イオン環境財団と綾町の協働により、地域のお客さまとともに植樹活動を実施いたしました。
- ・ 「イオンふるさとの森づくり」植樹活動として、2013年10月20日にイオン小郡ショッピングセンターで地域のお客さまとともに植樹祭を実施いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて74億円増加し、1,172億23百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて86億40百万円増加し、972億7百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化への投資により、設備未払金・設備支払手形が増加したためであります。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて12億40百万円減少し、200億16百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第4四半期は年間最大の売上及び利益面で指数の高い期間であり、この第4四半期において、お客さまのニーズに合った売場づくりを図ることにより、収益の拡大を行ってまいります。さらに、前年の開店店舗の寄与や当期において実施した改装効果により収益の拡大を見込んでおります。通期の業績につきましては、2013年4月9日に公表しました業績予想を変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446	4,707
受取手形	15	12
売掛金	879	1,399
商品	24,206	25,188
その他	8,093	8,530
貸倒引当金	13	3
流動資産合計	35,628	39,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,659	38,040
その他(純額)	16,727	19,404
有形固定資産合計	52,387	57,444
無形固定資産	104	106
投資その他の資産		
差入保証金	14,554	11,863
その他	7,148	7,975
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	21,702	19,836
固定資産合計	74,194	77,388
資産合計	109,822	117,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,890	1,287
電子記録債務	5,756	4,462
買掛金	16,753	21,275
短期借入金	6,548	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,105	8,180
コマーシャル・ペーパー	500	1,000
未払法人税等	1,121	129
賞与引当金	599	1,441
役員業績報酬引当金	8	5
その他	15,694	23,889
流動負債合計	58,978	68,670
固定負債		
長期借入金	18,060	16,615
退職給付引当金	279	327
資産除去債務	1,262	1,318
その他	9,986	10,276
固定負債合計	29,588	28,537
負債合計	88,566	97,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	7,706	5,934
自己株式	31	32
株主資本合計	20,012	18,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,729
評価・換算差額等合計	1,206	1,729
新株予約権	38	48
純資産合計	21,256	20,016
負債純資産合計	109,822	117,223

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2012年2月21日 至2012年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年11月30日)
売上高	169,172	169,428
売上原価	123,013	123,807
売上総利益	46,159	45,621
その他の営業収入	10,982	10,846
営業総利益	57,142	56,468
販売費及び一般管理費	58,082	58,481
営業損失()	940	2,013
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	35	38
テナント退店違約金受入	47	31
補助金収入	20	15
差入保証金回収益	283	281
その他	70	102
営業外収益合計	506	512
営業外費用		
支払利息	265	229
その他	43	102
営業外費用合計	309	331
経常損失()	743	1,832
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除売却損	22	-
減損損失	913	335
店舗閉鎖損失	-	14
その他	14	-
特別損失合計	950	350
税引前四半期純損失()	1,688	2,182
法人税、住民税及び事業税	190	141
法人税等調整額	543	796
法人税等合計	352	654
四半期純損失()	1,336	1,528

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1) 前第3四半期累計期間(自 2012年2月21日 至 2012年11月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,397	18,450	167,848	1,324	169,172		169,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	149,397	18,450	167,848	1,324	169,172		169,172
セグメント利益又は損失 () (注) 1	2,780	111	2,669	176	2,492	3,432	940

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- ・「総合小売事業」セグメント、「ホームセンター事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで845百万円、「ホームセンター事業」セグメントで38百万円、「その他の事業」セグメントで29百万円であります。

- ・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

2) 当第3四半期累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,199	17,225	167,425	2,003	169,428		169,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	150,199	17,225	167,425	2,003	169,428		169,428
セグメント利益又は損失 () (注) 1	1,700	203	1,496	308	1,187	3,201	2,013

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。
 2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。
 3. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- ・「総合小売事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで325百万円、「その他の事業」セグメントで10百万円であります。

- ・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2013年3月1日付で組織の見直しを行い、「ワイドマート ドラッグ&フード事業」を今後の事業展開に向け、ホームセンター事業部の傘下から切り離し単独組織といたしました。これに伴い第1四半期会計期間より「ホームセンター事業」に含まれていた「ワイドマート ドラッグ&フード事業」を「その他の事業」へ移動しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。